

総 務 第 7 2 号  
平成 25 年 6 月 21 日

東京電力株式会社  
代表執行役社長 廣瀬直己 様

岩手県知事 達 増 拓 也

### 東京電力原子力発電所事故に係る損害賠償に関する公開質問書

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東京電力原子力発電所事故による放射性物質の影響は、当該事故から 2 年 3 カ月を過ぎた今日においても、本県県民の暮らしや環境、そして各種産業の風評被害に至るまで、広範囲にわたり深刻な影響を与えており、その影響が相当長期に及ぶことが懸念されている。

原子力発電所事故以来、岩手県、市町村等そして県民が一体となって放射線影響対策に取り組んで来たが、未だに国の出荷制限等の対象品目が発生し、風評被害も首都圏を始め各地で発生するなど、生産者の生活や経営、産地の維持ひいては地域社会の存続にまで深刻な影響を与えかねない状況となっている。

そもそも原子力発電所事故による損害については、当該事故の原因者である東京電力株式会社がその責任を負うべきものであり、これまで県内の被害者、県及び市町村等が行ってきた賠償請求に対し、広く責任を認め速やかに十分な賠償を行うことを強く求める。

については、原子力発電所事故に係る損害賠償に関する東京電力株式会社の対応等について公開質問を行うので、平成 25 年 7 月 10 日（水）までに、明確かつ具体的に文書での回答を求める。

なお、本公開質問に際しては市町村等の意見を確認したうえで行っており、本質問書及び東京電力株式会社の回答については、市町村等を始め県民に対し公表するものである。

岩手県知事 達増 拓也 様

平成24年7月10日

東京電力株式会社  
代表執行役社長 廣瀬 直己



公開質問書へのご回答について

今般の弊社原子力発電所における事故により、岩手県民のみなさまに大変なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、心より深くお詫び申し上げます。

弊社といたしましては、県民のみなさまに安心して生活していただけるよう、引き続き発電所の安定状態の維持等に全力で取り組んでまいりますとともに、原子力損害賠償制度の枠組みの下で、被害を受けられた皆さまに対する迅速かつ公正な賠償に誠心誠意努めてまいります。

さて、貴県から頂戴しました平成25年6月21日付「東京電力原子力発電所事故に係る損害賠償に関する公開質問書」につきまして、別添のとおりご回答申し上げます。

以 上

## 1 総論

### (1) 損害賠償に対する姿勢

#### ア 損害賠償のあり方について

##### (ア-1)

東京電力原子力発電所事故の放射性物質による損害は岩手県内の広範囲に発生し、その影響は相当長期間に及ぶものと思われ、農林水産物の出荷制限等及び風評被害等の損害は単に生産者の営業損害等に止まらず、生産者の生活や経営、産地の維持ひいては地域社会の存続までも深刻な影響を与えかねない状況となっている。東京電力においては、かような状況を深刻に受け止め、まず、全ての被害者に対する賠償を完遂する強い意思を有しているということをあらためて表明して頂きたい。

##### 【回答 1 (1) (ア-1)】

弊社福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故（以下、「弊社事故」）により、大変なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げます。

弊社は現在、原子力損害賠償支援機構法を含む原子力損害賠償制度の枠組みの下で、中間指針等を踏まえ、被害を受けられた皆さまへの迅速かつ公正な賠償金のお支払いに取り組んでおります。弊社事故と相当因果関係が認められる損害につきましては、被害が継続される限り適切に対応させていただきます。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

##### (ア-2)

また、営業損害等の発生後にこれを補填するようなこれまでの損害賠償の対応だけでは、深刻な影響を受けている生産者及び地域が当該原発事故以前の状態を取り戻すには不十分である。原発事故により損害が発生している地域社会・経済等を当該事故以前の状態まで回復させるためには、きめ細かな放射線等の測定と県民の安全・安心の確保、生産環境の整備並びに消費者の信頼回復等、県民と県及び市町村等が協力して様々な対策に取り組まなければならない。

このような現状をまねいた当該原発事故の原因者として、これまでの被害者個々の損失補填的な損害賠償からさらに踏み込み原発事故が地域社会に与えた被害を払拭するために必要な賠償まで行うことについてどのように考えるのか説明願いたい。（中間指針は、中間指針に明記していない損害の賠償を制限するものではないことを踏まえて回答すること。）

##### 【回答 1 (1) アー 2】

弊社は現在、原子力損害賠償支援機構法を含む原子力損害賠償制度の枠組みの下で、中間指針等を踏まえ、被害を受けられた皆さまへの迅速かつ公正な賠償金のお支払いに取り組んでおります。弊社事故と相当因果関係が認められる損害につきましては、被害が継続される限り適切に対応させていただきます。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

#### イ 中間指針に明記されていない損害項目について

これまで県及び市町村等は、中間指針等に明記されているのは賠償すべき最低限の損害の類型であり、中間指針等に具体的に明記されているものしか賠償対象として認めない（一部を除く。）というような東京電力の賠償に係る対応は適当ではないことを指摘し、当該事故の原因者として広く責任を認め全ての損害に対し十分な賠償を行うように姿勢を改めることを要請してきた。また、原子力損害賠償紛争審査会等からも同様の指摘を受けているところであるが、例えば本県のプロイラー等は、県が実施している調査等により被害の発生を確認で

きる産品であるにも関わらず、中間指針及び同第三次追補で明記されていないことをもって賠償対象外とされているなど、未だにこのような姿勢を改めたとは認め難い。

中間指針に明記されていない損害についても、迅速、公平かつ適正な賠償を行うことを中間指針は求めており、この中間指針の考え方に基づく県及び市町村から東京電力の賠償姿勢に対する指摘について、どのように受け止め、どの点について改善したのか、また、未だに改めることのできない場合はその理由について具体的に説明願いたい。

#### 【回答 1（1）イ】

弊社は、原子力損害賠償制度の枠組みの下で、中間指針等を踏まえ引き続き、本件事故による原子力損害を受けられた方々への迅速かつ公正な賠償金のお支払いに取り組んでまいります。

なお、中間指針で明示的に類型化されていない場合でも、個別にご事情をお伺いしたうえで、たとえば東北 5 県の観光風評の賠償について、対象地域を追加させていただき類型化した損害賠償のご案内をさせていただくなど対応させていただいており、個別ケースのご請求についても、具体的にご事情をお伺いし、弊社事故と相当因果関係が認められる損害につきましては適切に対応させていただいております。

今後も、被害を受けられた方々のご事情をよくお伺いし、迅速かつ公正な賠償に取り組んでまいります。

### ウ 賠償基準について

#### （ウ-1）

東京電力では損害項目毎に「賠償基準」を定めているが、これらの「賠償基準」は被害者に事前協議も無いままに一方的に提示され、これまで当該基準の根拠等について説明も行っていない。

これらの「賠償基準」は、加害者である東京電力から被害者に対する賠償案の提示に含まれる行為と思われるが、当該基準に基づく賠償金請求書様式の配付や請求書受付を開始する以前に、被害者に対し当該基準の根拠や妥当性等について具体的な説明を行うように努めるべきではないか。

#### 【回答 1（1）ウー 1】

弊社といたしましては、被害を受けられた方が極めて多数いらっしゃる中で迅速かつ公正に賠償させていただくために、中間指針等を踏まえ類型化できる損害について弊社にて請求書類をご用意し、賠償金のお支払いの対象となる範囲をご提示させていただいているところですが、それにあてはまらない損害につきましても、具体的にご事情を伺ったうえで、適切に対応させていただくこととしております。

賠償の請求方法や、よくあるご質問への回答等につきましては、弊社ホームページにも掲載させていただいておりますが、ご請求にあたりご不明な点等がございましたら弊社までご連絡いただければ、ご事情をお伺いしたうえで適切に回答させていただきます。

#### （ウ-2）

また、東京電力の「賠償基準」に適合しないことをもって、十分な説明を行わずに賠償対象外として請求に応じないとする東京電力の姿勢は、あまりに一方的であり適当ではないと思われるが、このような対応を改めるつもりはないか。

なお、当該「賠償基準」に適合する損害については、賠償請求書類及び必要な証憑等の一層の簡素化を図り、より速やかな賠償に努めるべきとも思われるが、このような対応に改めるつもりはないか。

【回答1（1）ウー2】

弊社といたしましては、被害を受けられた方が極めて多数いらっしゃる中で迅速かつ公正に賠償させていただくために、中間指針等を踏まえ類型化できる損害について弊社にて請求書類をご用意し、賠償金のお支払いの対象となる範囲をご提示させていただいているところですが、それにあてはまらない損害につきましても具体的にご事情を伺ったうえで、適切に対応させていただくこととしております。

また、請求書類の簡素化等につきましては、これまでもご請求者さまに過大なご負担をおかけしないよう改善に取り組んでおりますが、引き続き改善に努めるとともに、請求書の記入にあたっては、東北補償相談センター等の社員が親身・親切な対応を心掛け、賠償内容の説明、記入方法のお手伝いをさせていただきます。

（ウ-3）

中間指針において「中間指針に明記されない個別の損害が賠償されないということのないよう留意されることが必要」と明記されており、東京電力が中間指針を踏まえて定めたとする「賠償基準」に適合していない損害についても、これを直ちに賠償対象外とするのではなく、個別具体的な事情を踏まえて請求に対応すべきものと考えるが、東京電力の賠償金請求書様式等には当該基準に適合しない損害の取扱いについて特に記載が無い。

全ての被害者の請求する機会を奪うことなく公正な賠償を実現するためには、「賠償基準」に適合しない損害の請求方法等についても記載すべきではないか。

【回答1（1）ウー3】

弊社といたしましては、被害を受けられた方が極めて多数いらっしゃる中で、迅速かつ公正に賠償させていただくために、中間指針等を踏まえ類型化できる損害について弊社にて請求書類をご用意し、賠償金のお支払いの対象となる範囲をご提示させていただいているところですが、請求書様式にご提示できていない損害につきましても、個別にご事情をお伺いし、弊社事故と相当因果関係が認められる損害につきまして、適切に対応させていただく旨を弊社ホームページにおいても記載しており、今後もお申し出があった場合には、丁寧に対応してまいります。

エ 検査機器について

東京電力は放射性物質等検査機器の購入について、資産価値を取得しており損害の発生が認められないとして、原則、賠償対象外としている。また、検査機器の購入費用を賠償対象と認めた場合であっても、検査機器購入費は将来的に想定される検査費相当であるとし、当該検査機器に係る維持管理費用等は検査機器購入費に含まれており賠償対象外であるとしている。

これらの検査機器を購入した被害者は放射線測定を業とはしておらず、原発事故による放射性物質の影響を懸念した取引先の要求等に応じるために検査機器購入の負担を余儀なくされたものであり、取引業者や市場等からの求められる検査をしなければ販売できないというような状況において当該検査機器は何ら付加価値を生み出してはいない。また、地方公共団体が購入

した検査機器についても汎用性は認められず、当該原発事故による放射性物質等測定以外の業務に用いることは想定し難い。

現実には発生している損害を賠償対象として認定する判断とは本来馴染み難い会計処理の帳簿上の理屈を持ち出し、損害が発生している現状を丁寧に把握することなく、実状を全く無視したこのような対応の合理性等について具体的に説明するとともに、当該原発事故によって余儀なくされている放射性物質等検査の収束時期が見通せない状況において、当該検査機器の維持管理費用を被害者が負担し続けることの合理性についても具体的に説明願いたい。

**【回答1（1）エ】**

検査機器購入に際してご負担いただいた費用のうち賠償対象となりうるのは、実際に生じた損害に対して、本件事故との相当因果関係が認められる必要かつ合理的な部分となります。資産価値を持つ物の購入は、ご請求者さまが資産価値を取得しており損害の発生が認められないことから、賠償の対象外となります。

しかしながら、放射線（検査）測定機器につきましては、将来に確実に生じうる賠償対象となる検査費用を代替するものとして認められる場合は、将来に生じる損害（検査費用）に対する賠償金として購入費用を賠償対象とさせていただいております。よって、放射線測定機器の購入費を検査費用相当額として賠償金をお支払いした場合には、弊社から検査費用として賠償すべき金額はお支払い済みとなりますので、その後に生じる維持管理費用につきましては賠償対象外とさせていただきます。

**オ 照会に対する回答について**

これまで、東京電力の損害賠償に対する姿勢や賠償対象外とする損害項目等について、中間指針の解釈、東京電力としての判断理由及び賠償基準等について照会してきたが、東京電力は「本件事故との相当因果関係が認められない」、「必要かつ合理的な範囲とは認められない」及び「個別に事情を伺い適切に対応する」等と形式的な表現を繰返す回答に終始して来ている。

具体的な損害項目や問題を上げて、何故相当因果関係を認めないのか、何故必要かつ合理的な範囲を越えていると判断するのか、何故このような対応となるのか等その理由を確認しているのであり、このような本質的な議論を避け誠意に欠ける回答を繰り返すことについて改めるつもりはないか。

**【回答1（1）オ】**

弊社といたしましては、被害を受けられた方が極めて多数いらっしゃる中で、迅速かつ公正に賠償させていただくために、中間指針等を踏まえ類型化できる損害について、弊社にて請求書類をご用意し、賠償金のお支払いの対象となる範囲をご提示させていただいているところですが、それにあてはまらない損害につきましても具体的にご事情を伺ったうえで、具体的な対応をさせていただいております。また、賠償内容についても適宜ご説明させていただいております。

たとえば、風評被害に関しご事情をお伺いする際は、具体的な買い控え等の発生状況等や当該産品や産地等の特徴、放射性物質の検査計画及び検査結果、出荷制限指示内容、当該産品等の生産・製造に用いられる資材の汚染状況等を考慮して、消費者又は取引先が、当該産品等について、本件事故による放射性物質による汚染の危険性を懸念し、敬遠した

くなる心理が、平均的・一般的な人を基準として合理性を有していると認められるかどうかを確認させていただいております。

なお、ご請求者さまのご要望等につきましては、東北補償相談センター等の社員が誠意を持ってお伺いさせていただきます。

## (2) 消滅時効

### ア 総合特別事業計画に明記することについて

平成25年2月4日付けで変更認定された『総合特別事業計画』において、損害賠償請求権の消滅時効を援用しないことについては明記していない。また、原発事故当時、避難等対象区域に居住等をしていた被害者に係る認識については記載しているが、これに該当しない本県被害者の大半に係る認識や対応については触れられていない。

本県被害者の大半を含む事故当時避難等対象区域に居住していなかった被害者に係る認識等について明確にするとともに、何故、『総合特別事業計画』に明記しなかったのか、今後明記する予定はないのか説明願いたい。

#### 【回答1（2）ア】

弊社事故による損害賠償のご請求について、弊社としては、被害を受けられた方々が時効によって適切な賠償を受けられなくなることは絶対にあってはならないと考えており、時効援用の利益をあらかじめ放棄できないとされている法的な限界が存在するなか、被害を受けられた方々のご心配を少しでも払拭できるよう、弊社との協議期間中は、時効期間は事実上停止しているものとして扱うことや、消滅時効の完成後に本賠償においてご請求をいただいた場合にも、誠実に協議を行わせていただくことといった弊社の方針を、6月25日に認定いただいた「総合特別事業計画」の改訂版に明記させていただきました。

弊社といたしましては、被害を受けられた方々が時効によって不利益を受けられないよう、皆さまそれぞれのご事情を十分踏まえて真摯に対応してまいります。

### イ 消滅時効の援用をしない意思を表明すること等について

#### (イ-1)

東京電力は、平成25年2月4日付け『原子力損害賠償債権の消滅時効に関する弊社の考え方について』（以下『消滅時効に関する東京電力の考え方』という。）において、民法第146条に時効の利益をあらかじめ放棄することができない旨規定されているとして、消滅時効完成後において時効を援用しない意思については明記していないにも関わらず、他方で時効進行の起算点や中断事由に関する考え方についてはその運用等を具体的に説明している。これでは、加害者である東京電力の一方的な運用や解釈等により、被害者の立場が左右されるという極めて不安定で不当な状態であることを明記しているに等しい。

したがって、あらためて東京電力の消滅時効援用についての意思を問うが、『消滅時効に関する東京電力の考え方』において、「被害者の方々に公正かつ迅速な賠償を行うことは弊社としての使命であることなどを踏まえ、従前から、時効が完成しても、直ちに時効を援用することは考えていない」及び「時効の完成をもって一律に賠償請求をお断りすることは考えておらず、時効完成後も、ご請求者さまの個別のご事情を踏まえ、消滅時効に関して柔軟な対応を行わせていただきたい」などと明記しているとおり、東京電力は時効完成後にあっても賠償請求を断

ることなく受け付け、賠償すべき損害が認められる限りは時効援用を行うことなく賠償を完遂するという方針であるのか。

【回答1（2）イー1】

弊社は、原子力損害賠償に関して、時効が完成した場合でも直ちに消滅時効を援用するということは考えておらず、被害に遭われた方々が時効によって適切な賠償が受けられなくなることはあってはならないと考えております。したがって弊社は、時効の完成をもって一律に賠償請求をお断りすることは考えておらず、消滅時効の完成後に本賠償においてご請求をいただいた場合も、誠実に協議させていただきたいと考えております。

弊社は、被害を受けられた方々が時効によって不利益を受けられないよう、皆さまそれぞれのご事情を十分踏まえて真摯に対応してまいります。

（イ-2）

『消滅時効に関する東京電力の考え方』においては、上述のとおり「時効の完成をもって一律に賠償請求をお断りすることは考えておらず、時効完成後も、ご請求者さまの個別のご事情を踏まえ、消滅時効に関して柔軟な対応を行わせていただきたい」と説明している。

ここでいう個別の事情を踏まえるという意味は、これまでどおり相当因果関係の有無など実体的な要件の判断について個別の事情を踏まえるという意味であって、時効前にその中断事由をとることができなかった個別の事情を踏まえる（そしてその事情如何によっては援用を行う。）などといった意味ではないということによいか。もし、そうでないならば、どのような意味か。

【回答1（2）イー2】

弊社としては時効の完成をもって一律に賠償請求をお断りすることは考えておらず、消滅時効の完成後に本賠償においてご請求をいただいた場合も、誠実に協議を行わせていただきたいと考えております。

弊社としては、被害を受けられた方々が時効によって不利益を受けられないよう、皆さまそれぞれのご事情を十分踏まえて真摯に対応してまいります。

（イ-3）

東京電力は、時効の援用を行わないことを表明できない理由として民法146条を挙げているが、同条との関係における私法上の効果如何は措いて、時効援用しない意思を東京電力として有しているのであれば、それを事実上表明すること自体には何らの法的な問題はないと考えるが、この点はいかに考えるか。

【回答1（2）イー3】

弊社としては「時効の利益は、あらかじめ放棄することができない。（民法第146条）」という法的な限界が存在する中、「被害者の方が時効により適切な賠償を受けられなくなることは絶対にあってはならない」という基本的な考えの下、消滅時効の完成後に本賠償においてご請求をいただいた場合も、誠実に協議を行わせていただきたいと考えております。

弊社としては、被害を受けられた方々が時効によって不利益を受けられないよう、皆さまそれぞれのご事情を十分踏まえて真摯に対応してまいります。

（イ-4）



以上の質問に対する回答において、なお消滅時効を援用しない旨が明確にされていないのであれば、端的に、東京電力が時効を援用する意思を有しているか否かを明確に回答されたい。

**【回答1（2）イ－4】**

弊社としては時効の完成をもって一律に賠償請求をお断りすることは考えておらず、消滅時効の完成後に本賠償においてご請求をいただいた場合も、誠実に協議を行わせていただきたいと考えております。

弊社としては、被害を受けられた方々が時効によって不利益を受けられないよう、皆さまそれぞれのご事情を十分踏まえて真摯に対応してまいります。

**（イ-5）**

これまでの東京電力のように消滅時効を援用しない旨については表明できないと考えたとしても、相当因果関係ある損害を被った者に限定するなどしたうえで、その対象となる全ての被害者に対して債務の承認を行う旨表明すること（そしてそれを直近の表明時から3年が経過する前に繰り返し行っていくこと）は可能であり、東京電力が被害者に対して消滅時効の不安を与えないように賠償を完遂するためには有用であると考えるが、このような対応についてどう考えるか（例えば、債務の承認のうえ、「本日承認を行ったのであらためて本日が起算点となります」というような表明を行うという対応となるが、これは現在東京電力が消滅時効の起算点を独自に主張していることに近い対応であると思われる。）。

**【回答1（2）イ－5】**

弊社は、原子力損害賠償に関して、時効が完成した場合でも直ちに消滅時効を援用するということは考えておらず、被害を受けられた方々が時効によって適切な賠償を受けられなくなることはあってはならないと考えております。時効援用の利益をあらかじめ放棄できないとされている法的な限界が存在するなか、被害を受けられた方々のご心配を少しでも払拭できるよう、弊社との協議期間中は、時効期間は事実上停止しているものとして扱うことや、消滅時効の完成後に本賠償においてご請求をいただいた場合も、誠実に協議を行わせていただくことといった弊社の方針を、6月25日に認定いただきました「総合特別事業計画」の改訂版に明記させていただきました。

弊社は、被害を受けられた方々が時効によって不利益を受けられないよう、皆さまそれぞれのご事情を十分踏まえて真摯に対応してまいります。

**（イ-6）**

東京電力が将来的に消滅時効を援用しないと明確に表明できない理由について、上記のとおり民法146条にあると説明しているが、そうであれば、今後、東京電力の認識において消滅時効が完成したと考える被害者が生じた場合、そのような被害者に対しては時効の利益を放棄することが基本的方針となると考えてよいのか。仮に現時点でそのような方針が定まっていなくても、全ての被害者への賠償を完遂する意思を有しているのであればそのようにすべきであり、この方針を現時点で表明することには東京電力のいう民法146条のような障害もないと考えるが、いかがか。

**【回答1（2）イ－6】**

弊社としては、被害者の方が時効により適切な賠償を受けられなくなることは絶対にあってはならないと考えており、時効の完成をもって一律に賠償請求をお断りすることは考えてお

らず、消滅時効の完成後に本賠償においてご請求をいただいた場合も、誠実に協議を行わせていただきたいと考えております。

弊社としては、被害を受けられた方々が時効によって不利益を受けられないよう、皆さまそれぞれのご事情を十分踏まえて真摯に対応してまいります。

#### (イ-7)

東京電力として消滅時効の問題について、民法第146条の規定と賠償を完遂すべきであるという東京電力の意思との間の調整に苦慮しているものと見受けられるが、今後国会において同法第724条前段を適用しないこととし短期消滅時効によって消滅しないものとする特別の立法措置を講じることは、これまでの東京電力の対応におけるかような法的疑義を解消するものとして、東京電力の意思に沿うものであると考えてよい。

##### 【回答1 (2) イー7】

弊社は国会における立法措置等についてコメントできる立場にはございません。しかしながら、時効の援用をあらかじめ放棄できないとされている法的な限界が存在するなか、被害を受けられた方々のご心配を少しでも払拭できるよう、被害を受けられた方々に安心してご請求いただくための弊社の対応方針について、平成25年2月4日に認定されました総合特別事業計画に反映させました。さらに弊社の柔軟な対応の具体化の一つとして6月25日に認定いただきました「総合特別事業計画」の改訂版に明記させていただいており、消滅時効の完成後に本賠償においてご請求をいただいた場合も、誠実に協議を行わせていただきたいと考えております。

弊社としては、被害を受けられた方々が時効によって不利益を受けられないよう、皆さまそれぞれのご事情を十分踏まえて真摯に対応してまいります。

### ウ 消滅時効の起算点について

#### (ウ-1)

東京電力は『総合特別事業計画』及び『消滅時効に関する東京電力の考え方』において、消滅時効の起算点を東京電力が中間指針等に基づき各損害項目について請求受付を開始した時としているが、これは東京電力が賠償対象として認め、被害者に対し請求書様式等を配付し受付開始日を通知している損害項目についての説明ということによりよい。

##### 【回答1 (2) ウー1】

消滅時効の起算点については、被害者の方々が賠償をご請求できるようになった時点として、それぞれの損害項目について、「弊社が中間指針等に基づき賠償請求の受付をそれぞれ開始した時」と考えております

#### (ウ-2)

もしそうであるならば、これまで東京電力が賠償対象として認めている損害項目及び請求受付日等について東京電力は必ずしも公表しておらず、また積極的に周知を図ってもないことから、一般的な被害者において、自身の損害が東京電力の賠償対象に該当しているのか、賠償対象に該当する場合には当該損害の請求受付開始時（消滅時効の起算点）の日付等がどうなっているのか等を等を知り得る状況となっているとは到底認め難い。

したがって、東京電力が賠償対象として認めている全ての損害項目及び請求受付日等について速やかに公表すべきであり、仮に公表しないとするならば、個々の被害者の置かれている状況に関わらず、東京電力が設定した損害項目毎の請求受付日を消滅時効の起算点とする対応を一律に適用することとなり、被害者の賠償請求権を一方的に制限することになりかねないと思われるが、このことの合理性等について具体的に説明願いたい。

**【回答 1（2）ウー 2】**

弊社が中間指針等に基づき賠償請求の受付をそれぞれ開始する際には、弊社からのプレスリリースによる報道機関等や弊社ホームページ等を通じて、対象となる方へお支払いの対象となる損害や請求の受付開始日等をお知らせしております。

弊社としては、被害を受けられた方々が時効によって不利益を受けられないよう、皆さまそれぞれのご事情を十分踏まえて真摯に対応してまいります。

**エ 消滅時効の進行について**

**（エ-1）**

原発事故との相当因果関係が認められない等として東京電力が賠償対象外と扱っている損害項目及び東京電力がその発生を認識していない損害項目等については、未だ受付日を観念できないが、これらについては未だ受付を開始していないとして消滅時効が進行していないという認識でよいのか。それとも、東京電力が賠償対象として受付を開始したものでない以上は、被害者が当該損害の発生を認識した時点から消滅時効が進行していると東京電力では認識しているということか。

**【回答 1（2）エー 1】**

弊社としては、被害者の方が時効により適切な賠償を受けられなくなることは絶対にあってはならないと考えており、時効の完成をもって一律に賠償請求をお断りすることは考えておらず、弊社との協議期間中は、時効期間は事実上停止しているものとして扱うことや、協議によって最終的な合意に至らなかった場合、最終の協議の終了後、被害を受けられた方々が原子力損害賠償紛争解決センターによる和解仲介手続や訴訟等を申し立てるために必要と考えられる合理的な期間は、時効は完成しないものとして扱うことといたします。また、消滅時効の完成後に本賠償においてご請求をいただいた場合も、誠実に協議を行わせていただくことを考えております。

弊社としては、被害を受けられた方々が時効によって不利益を受けられないよう、皆さまそれぞれのご事情を十分踏まえて真摯に対応してまいります。

**（エ-2）**

いずれにせよ、相当因果関係のある損害が認められるなど賠償すべき実体的な理由がある限り、東京電力はこれらの損害項目についても、時効完成後にあっても賠償請求を断ることなく受付け、賠償を行うということでしょうか。

**【回答 1（2）エー 1】**

弊社としては、被害者の方が時効により適切な賠償を受けられなくなることは絶対にあってはならないと考えており、消滅時効の完成後に本賠償においてご請求をいただいた場合も、誠実に協議を行わせていただきたいと思いますと考えております。

弊社としては、被害を受けられた方々が時効によって不利益を受けられないよう、皆さまそれぞれのご事情を十分踏まえて真摯に対応してまいります。

## 2 民間事業者の損害

### (1) 共通

#### ア 損害賠償実施状況の周知について

国による出荷制限等の対象品目等については当該措置が講じられる都度、東京電力が個別に賠償対象として認め請求受付等を始めるのが通例であるが、これらの賠償対象及び請求受付等の状況は必ずしも公表されていない。

東京電力が賠償対象として認める損害項目については請求受付日を消滅時効の起算点とするなど被害者の立場を大きく左右する重要な情報であり、公正な賠償を行うためにはこれらの情報について広く周知し一般的な被害者が知り得るような状態とする必要があると思われる。今後これらの情報について積極的に公表するつもりはあるのか説明願いたい。(被害者等が特定されるような個人情報については公表対象から除くなどの配慮をしたうえで周知することは当然の前提として回答すること。)

#### 【回答2 (1) ア】

弊社事故における損害賠償のご請求について、弊社といたしましては、被害を受けられた方々が時効によって適切な賠償を受けられなくなることは絶対にあってはならないと考えており、時効援用の利益をあらかじめ放棄できないとされている法的な限界が存在するなか、被害を受けられた方々のご心配を少しでも払拭できるよう、被害を受けられた方々に安心してご請求いただくための弊社の対応方針について、2月4日に認定いただきました「総合特別事業計画」の改訂版にも明記させていただきました。

加えて、具体的な消滅時効に関する柔軟な対応の一つとして、弊社との協議期間中は、時効期間は事実上停止しているものとして扱うことや、消滅時効の完成後に本賠償においてご請求をいただいた場合にも、誠実に協議を行わせていただくことといった弊社の方針を、6月25日に認定いただきました「総合特別事業計画」の改訂版に明記させていただきました。

今後も引き続き、損害賠償の各種プレス発表において、ご請求に向けたお知らせをお出ししたり、戸別訪問や説明会等を実施させていただくなど、より丁寧な情報発信を行って、円滑な賠償のお支払いに万全を期し、被害を受けられた方々が不利益を受けるような事態が生じることのないよう、真摯に対応してまいります。

#### イ 被害者の特別な努力について

東京電力は、政府等による出荷制限等及び風評被害に係る営業損害について、原発事故前の全収入と比較し当該事故後の全収入が結果的に事故前の全収入を上回った場合、被害者の努力等を一切考慮することなく形式的に当該期間について賠償対象期間とは認めない取扱いとしている。例えば、AとBの二つの商品を扱っていた被害者において、風評被害によってAの商品が全く売れなくなったが、Bの営業を強化、または新たにCという商品の調達先を開拓して販売するなどの努力をしたことにより原発事故前の収入を上回った場合であっても、結果的に事故前の収入相当を確保できたとして、Aの売上減少分については賠償しない扱いとしている。

中間指針第二次追補において、「営業損害を被った事業者による転業・転職や臨時の営業・就労等が特別な努力と認められる場合には、かかる努力により得た利益や給与等を損害額から控除しない等の合理的かつ柔軟な対応が必要である」としているが、現状の当該原発事故前後の収入を形式的に比較し賠償を拒む東京電力の対応は、第二次追補の当該規定に反するばかりか、

誠実かつ勤勉に仕事に汗し努力を重ねる被害者ほど賠償額が減額されるという、社会的な道理にも悖る結果をもたらすものと思われるが説明願いたい。

また、上述の事例において、Aの売上減少分について賠償を行うべき場合があるとは全く考えていないのか、あらためて回答願いたい。

**【回答 2（1）イ】**

中間指針において「各損害項目に共通する考え方」として損害を最小化する措置への期待が明記されていること等も踏まえ、弊社といたしましては風評被害に係る損害賠償におきましても、他の産品によって売上を代替している場合は、原則として営業努力をもってしても現実に発生した損害について賠償の対象とさせていただいております。一方、代替産品を仕入れるにあたり、追加的に費用が発生している場合は、ご事情をお伺いしたうえで、適切に対応させていただきます。

なお、中間指針第二次追補第2の2営業損害の記載につきましては、出荷制限指示等に係る損害や風評被害に係る損害ではなく、政府による避難指示等に係る損害について言及されたものと考えております。

**(2) 観光業**

**ア 風評被害の賠償対象期間等について**

**(ア-1)**

観光業の風評被害について、東京電力は平成24年2月末日までの期間に発生した風評被害以外については当該原発事故との相当因果関係を認めていないが、本県の観光業については同年3月以降も当該事故以前の状態に回復しておらず、特にも東北以外からの教育旅行客の入込は当該事故前の半分に留まっている状況である。東京電力の「賠償基準」では、教育旅行等の個別要因を配慮していないが、本県においてはこれまで行政と民間が一体となって戦略的に教育旅行の誘致に取り組んできており、教育旅行客の落ち込みは現在の営業損益ばかりではなく将来的な集客にも影響が懸念される状況となっている。

観光業の風評被害の賠償対象期間を平成24年2月末日までとする合理的な理由、同年3月以降に関する損害については原発事故との相当因果関係を認めなかった理由を具体的に説明するとともに、今後このような取扱いを見直す考えはないか。

**【回答 2（2）ア-1】**

弊社は、東北5県に事業所が存在し、主として観光客を対象として営業（観光業）を行っている法人または個人事業主の方のうち、弊社事故により東北地方以外からの観光客の解約・予約控え等に伴う減収があった方に対して、弊社事故と相当因果関係が認められる損害につき、その損害により被られた逸失利益等に関して賠償させていただいております。賠償対象期間につきましては平成23年3月11日から、観光庁の統計データ等を検証した結果、観光客の減少傾向が推認できる平成24年2月29日までとさせていただいております。

なお、平成24年3月以降の減収につきましては、風評による観光客による解約・予約控えの状況など個別にご事情をお伺いし、弊社事故との相当因果関係が認められる損害が発生していると考えられる場合には適切に対応させていただきます。

**(ア-2)**

また、東京電力の観光業の風評被害に係る「賠償基準」において、教育旅行等の個別要因について配慮していない理由を具体的に説明するとともに、今後このような取扱いを見直す考えはないか。

【回答 2（2）ア－2】

弊社といたしましては、観光業の風評被害につきまして、風評による観光客の解約・予約控えによる減収等を賠償の対象とさせていただいております。弊社としまして、ご被害の状況など個別にご事情を伺いし、弊社事故との相当因果関係が認められる損害が発生していると考えられる場合には適切に対応させていただきます。

**イ 平成24年3月以降の風評被害について**

東京電力の「賠償基準」において観光業の風評被害は平成24年2月末日までしか原発事故との相当因果関係を認めていないが、このことについての判断根拠等を具体的に説明していないにもかかわらず、同年3月以降の風評被害も含めて賠償請求をしようとする被害者については、東京電力が賠償対象と認める同年2月末日までの直接請求にも応じないという対応がとられている。

このような対応としている理由及び合理性について説明するとともに、このような対応を改めるつもりはないのか説明願いたい。

【回答 2（2）イ】

弊社は、東北5県に事業所が存在し、主として観光客を対象として営業（観光業）を行っている法人または個人事業主の方のうち、弊社事故により東北地方以外からの観光客の解約・予約控え等に伴う減収があった方に対して、弊社事故と相当因果関係が認められる損害につき、その損害により被られた逸失利益等に関して賠償させていただいております。賠償対象期間につきましては平成23年3月11日から、観光庁の統計データ等を検証した結果に基づき、観光客の減少傾向が推認できる平成24年2月29日とさせていただいております。

当該期間以降も風評による減収が継続されている場合は、これまでと同様に減収の状況など個別にご事情をお伺いし、弊社事故との相当因果関係が認められる損害が発生している場合には適切に対応させていただきます。

**(3) 農林水産業等（農林水産物加工業を含む）**

**ア 原発事故発生時から平成23年8月4日までの風評被害について**

**（ア-1）**

中間指針第三次追補により本県農林水産物等の風評被害が賠償すべき損害として追加されたことを受け、東京電力が平成25年3月25日付けで通知した『農林漁業および加工・流通業における風評被害の賠償対象となる方の見直しについて』（以下『風評被害の賠償対象見直』という。）において、中間指針が策定された平成23年8月5日以降の風評被害について当該原発事故との相当因果関係を認め賠償対象とし、原発事故発生日（平成23年3月11日）から同年8月4日の間の農林水産物等に係る風評被害については、直には相当因果関係を認めず、被害者に相当因果関係の立証を求めている。

中間指針第三次追補は、中間指針第7の2に明記された損害の類型に新たな類型を追加するものであり、新たに追加された類型についても中間指針第7の1に規定する風評被害に係る一般的基準が当然に適用されるものと思われる。よって、賠償対象とすべき風評被害の認定につ

いては、原発事故以降に現実に生じた被害の状況に応じて判断されるべきものであるが、東京電力が風評被害の発生事由と全く関係の認められない中間指針策定日を境に、相当因果関係の認否を異なるものとし賠償対象の可否を別とすることの合理性について説明願いたい。

【回答 2（3）ア－1】

弊社は、平成 25 年 1 月 30 日に原子力損害賠償紛争審査会において決定された「中間指針第三次追補」（以下、第三次追補）を踏まえ、農林漁業および加工・流通業の風評被害による減収等の損害につきまして賠償金のお支払いの対象となる方を見直しました（平成 25 年 3 月 25 日お知らせ済み）。また、本見直しにおいては、第三次追補にて示された内容を踏まえ、原則、中間指針策定以降の損害を賠償対象とさせていただいております。

なお、中間指針策定以前に発生した風評被害につきましては、個別にご事情をご確認させていただき、弊社事故との相当因果関係が認められる損害が発生している場合には適切に対応させていただきます。

（ア-2）

平成23年8月4日までの風評被害については、『風評被害の賠償対象見直』においては支払対象となる損害の説明の項において「中間指針策定以前に生じた損害につきましては、個別にご事情を確認させていただきます」と記載しているのに対し、第三次追補で追加された風評被害を対象とした東京電力の損害賠償請求様式等においては、平成23年8月5日以降の風評被害を賠償対象として説明するのみで、それ以前の風評被害については全く触れていない。

これまでの東京電力の説明からすれば、当該様式により受付可能な時が消滅時効の起算点であり、当該様式等は被害者の賠償請求に多大な影響を与える重要な書類となる。どのような損害を東京電力が支払対象としているのか、取扱いをどのようにしているのかなどの説明は重要事項であるにも関わらず、東京電力が作成した文書等の間に齟齬が生じているのはどういうことか、また今後当該様式等の不備についてどのような対応をとるつもりであるのか具体的に説明願いたい。

【回答 2（3）ア－2】

弊社は、平成 25 年 1 月 30 日に原子力損害賠償紛争審査会において決定された第三次追補を踏まえ、農林漁業および加工・流通業の風評被害による減収等の損害につきまして賠償金のお支払いの対象となる方を見直しました（平成 25 年 3 月 25 日お知らせ済み）。また、本見直しにおいては、第三次追補にて策定された内容を踏まえ、原則として中間指針策定以降の損害を賠償対象とさせていただいております。

なお、中間指針策定以前に発生した風評被害につきましては、個別にご事情をご確認させていただき、今般の見直しに伴い請求書一式に差し込ませていただいた「ご請求の対象となる方の拡大について」に、風評被害に係る具体的なご事情の記入方法等を以下のとおりご案内させていただいております。

Q 2 第三次追補で追加された地域で耕作しているが、風評被害による逸失利益を請求できるのか。

A 2 原則として、中間指針策定以降に現実に生じた風評被害に伴う損害についてご請求いただけます。ただし、本件事故以外の影響が認められる場合には対象外とさせていただきます。なお、中間指針策定以前に発生した風評被害につきましては、個別にご事情をご確認させていただきますので、C1 請求明細の（2）風評被害の

具体的な状況に関するご説明に、風評被害に係る具体的なご事情をご記入ください。

**(ア-3)**

東京電力が賠償対象期間とする平成23年8月5日以降よりも、当該原発事故の発生時により近い平成23年3月11日から同年8月4日までの間のほうが当然に風評被害は強かったものと考えられ、前者の同年8月5日以降が原則的な賠償の対象となり、より風評被害が激しかったと思われる後者の当該原発事故発生時から同年8月4日までの期間が例外的な取扱いになっていることは、一般的な情勢にそぐわないことは明らかである。

したがって、端的に、当該事故発生時から平成23年8月4日までの風評被害については、同年8月5日以降の風評被害と同様の証憑の提出等をもって認定する対応に改めるべきと考えるが、対応を改めるつもりはないか。仮に改められないとするならば、その理由を具体的に説明願いたい。

**【回答2（3）ア-3】**

弊社は、平成25年1月30日に原子力損害賠償紛争審査会において決定された第三次追補を踏まえ、農林漁業および加工・流通業の風評被害による減収等の損害につきまして賠償金のお支払いの対象となる方を見直しました（平成25年3月25日お知らせ済み）。また、本見直しにおいては、第三次追補にて示された内容を踏まえ、原則、中間指針策定以降の損害を賠償対象とさせていただいております。なお、中間指針策定以前に発生した風評被害につきましては、個別にご事情をご確認させていただき、弊社事故との相当因果関係が認められる損害が発生している場合には適切に対応させていただきます。

**イ 中間指針等に明記されている賠償対象等について**

中間指針に明記されている風評被害の賠償対象者等について、東京電力の『風評被害の賠償対象の見直』には記載されていないものが散見されるが、これらの取扱いについて確認する。

① 賠償対象者となる加工業者として、『風評被害の賠償対象の見直』では第三次追補で追加された農林水産物等を主たる原材料として取扱うもののみを記載しているが、中間指針では主たる原材料にしている加工業者以外に主たる事務所や工場の所在地を理由として賠償対象となる加工業者を規定している。

中間指針に明記されているとおり、主たる事務所や工場が本県に所在する加工業者についても、原材料に占める本県農林水産物等の割合に関わらず賠償対象者であるということによい。

**【回答2（3）イ-①】**

中間指針においては主たる事務所や工場の所在地を理由とした賠償対象は「主たる事務所又は工場が福島県に所在」と記載されております。福島県以外に主たる事業所や工場が所在する加工業者さまに生じた減収につきましては、加工されている製品等の個別のご事情をよく確認させていただき、弊社原子力事故と相当因果関係の認められる損害については適切に対応させていただきます。



- ② 賠償対象となる損害項目として、『風評被害の賠償対象の見直し』では逸失利益、検査費用及び検査費用以外の追加的費用を上げているが、中間指針ではこれらに加えて就労不能等に伴う損害が明記されている。

中間指針に明記されているとおり、就労不能等に伴う損害についても、賠償対象となる損害項目であるということによいか。

【回答 2（3）イー②】

中間指針「いわゆる風評被害」の「就労不能等に伴う損害」の項目につきましては、従業員の方が解雇された場合等、個別のご事情をよく確認させていただいたうえで、適切に対応させていただきます。

- ③ 賠償対象として、『風評被害の賠償対象の見直し』では現実に生じた買い控え等による風評被害を受けた者を賠償対象としているが、中間指針ではこれに加えて買い控え等による被害を懸念して自ら出荷等を断念したことにより被害が生じている者についても賠償対象としている。

中間指針に明記されているとおり、自ら出荷等を断念したことにより被害が生じている者についても賠償対象であるということによいか。

【回答 2（3）イー③】

中間指針を踏まえ、個別のご事情をよく確認させていただき、出荷等を断念されたご判断がやむを得ないものと考えられる場合には適切に対応させていただきます。

- ④ 賠償対象となる損害項目として、『風評被害の賠償対象の見直し』では新たに賠償対象となる農産物等 7 種類の項目を記載しているが、中間指針第三次追補ではこの 7 種類の項目のほかに、同追補で賠償すべき対象として追加された「農林水産物を主な原材料とする加工品」を加え 8 種類の項目を明記している。

中間指針第三次追補に明記されているとおり、農林水産物を主な原材料とする加工品に係る損害についても賠償対象であるということによいか。

【回答 2（3）イー④】

『風評被害の賠償対象の見直し』にも記載させていただいておりますとおり、対象となる農林水産物等を取扱う農林水産物の加工業者さまおよび食品製造業者さまのうち、中間指針策定以降に現実に生じた風評被害を受けられた方も対象となります。

## ウ 中間指針等と東京電力対応の齟齬について

中間指針第三次追補は、これまでの中間指針における風評被害に係る賠償の取扱い等の考え方を定めるものではなく、中間指針で明記している賠償すべき風評被害が認められる産品・地域の類型を新たに追加するものであることは明らかと思われるが、東京電力は中間指針を遵守するとの姿勢を表明しているにも関わらず、同追補を受けて被害者等に通知した『風評被害の賠償対象の見直し』は、前イに記載したとおり、賠償対象者及び損害項目等被害者の賠償請求に係る判断を左右しかねない重要な事項が欠如していると言わざるを得ない。

このような問題が認められる『風評被害の賠償対象の見直し』を公表し被害者に対し説明を行うことは、被害者に誤解を与え被害者が公正な賠償を受ける機会を損いかねないが、何故このようなこととなったのか説明するとともに、既に被害者に対し東京電力から説明が行わ

れていることから、これまでの不十分な情報を修正するための善後策について具体的に説明願いたい。

【回答 2（3）ウ】

弊社は、第三次追補を踏まえ、農林漁業および加工・流通業の風評被害による減収等の損害につきまして賠償金のお支払いの対象となる方を見直しました（平成 25 年 3 月 25 日お知らせ済み）が、今般の見直しに伴い請求書類一式に差し込ませていただいた「ご請求の対象となる方の拡大について」には、対象となる方の一覧や請求書の記入においてご留意頂きたい点等をご案内させていただいております。

**エ 牛以外の畜産物に係る風評被害について**

中間指針及び中間指針第三次追補において、本県の畜産業については、牛肉等及び牛乳・乳製品のみが明記されているが、県が実施している被害状況調査によれば、ブロイラー等においても被害の発生が確認できるにも関わらず、東京電力は中間指針等で明記されなかったことをもって賠償対象外としている。

現実には被害の発生している牛等以外の畜産物について、中間指針等に明記していないこと以外に賠償対象外とする理由について具体的に説明願いたい。

また、被害の実態に則し、牛等以外の畜産物について新たに賠償対象とする考えはないか。

【回答 2（3）エ】

平成25年1月30日に原子力損害賠償紛争審査会において決定された第三次追補では、中間指針において示されている損害に加えて、新たに一定の種類の損害が追加されております。これに伴い、弊社は農林漁業および加工・流通業の風評被害による減収等の損害につきまして賠償金のお支払いの対象となる方を見直しました（平成25年3月25日お知らせ済み）。弊社といたしましては、中間指針や第三次追補に明示的に類型化されていない損害項目につきましても、引き続き個別にご事情をお伺いし、弊社事故と相当因果関係の認められる損害につきましては適切に対応させていただきます。

### 3 県及び市町村等の損害

(1) 共通

**ア 県及び市町村等の損害賠償請求に対する姿勢について**

県及び市町村等は、平成24年1月から平成25年2月まで三次にわたり公文書により東京電力に対し損害賠償請求を行い、東京電力は当該請求書を受理したにも関わらず、未だに東京電力から賠償請求に対する正式な回答を受け取っていない。さらに、東京電力は県及び市町村等が実施してきた原発事故による放射性物質影響対策の必要性や現状等を十分に確認することもなく、一方的に「賠償基準」、賠償請求書様式及び請求受付期日等を提示し、これまで受理している賠償請求書とは別に再度損害賠償請求書を提出すること等、東京電力の定めた対応を求めてきている。

これらの対応は、当該事故の原因者としての責任を十分に認識した上でのものとは認め難いが、賠償請求書を受理しているにも関わらず再度請求書の提出を求める等の対応とした理由と今後の対応について具体的に説明願いたい。

【回答 3（1）ア】

地方公共団体さまにおかれましては、弊社事故にともない大変なご迷惑をおかけしていること、また、弊社が個人さまや法人さま、個人事業主さまに対する賠償を優先に対応させていただいているため、地方公共団体さまが被られた損害に対する賠償についてお待たせしていることにつきまして、あらためて心よりお詫び申し上げます。

弊社は、現在、原子力損害賠償支援機構法を含む原子力損害賠償制度の枠組みの下で弊社事故によりご被害を受けられた皆さまへの賠償金のお支払いに取り組んでおります。

地方公共団体さまへの賠償につきましては、中間指針等を踏まえ、弊社事故によるご損害に係る賠償金のお支払い対象となる賠償項目ごとに弊社所定のご請求書をご用意させていただいておりますが、ご請求者さまに迅速かつ公正にお支払いさせていただく趣旨をご理解いただき、何卒、ご協力をお願い申し上げます。

## **イ 県及び市町村等の判断により実施した対策の費用について**

### **(イ-1)**

本県においては、住民の安全安心を確保するため、県及び市町村等が判断し、原発事故による放射性物質影響対策として、後述するような様々な業務を実施してきたが、これらは県及び市町村等の通常業務に含まれているものではなく、当該原発事故がなければ県及び市町村において行うことのなかった業務である。少なくともこのことについては、東京電力において否定するものではないという理解でよい。

#### **【回答3（1）イ-1】**

弊社事故により、大変なご迷惑とご心配をおかけしておりますことをあらためて心よりお詫び申し上げます。

岩手県さまおよび県内市町村さまに大変なご迷惑をおかけしておりますことにつきましては、十分に認識しております。

### **(イ-2)**

いずれにせよ、東京電力は政府指示に基づかないものについては「必要かつ合理的な範囲を越えている」などとし、基本的に賠償対象外としている。まず、我が国において例のない規模の原発事故により被害者である県及び市町村等が懸命に取り組んでいる放射線影響対策業務に対して、あたかも不要又は不合理な対策を実施しているかのような物言いを安易に行うことは、加害者として不誠実である。後述するような各種の対策業務は「住民の放射線被曝の不安や恐怖を緩和するために」実施したものであり、当該事故の原因者としての責任を認識し、原則として賠償しなければならないというような基本姿勢で臨むべきであると思うが、いかがか。

#### **【回答3（1）イ-2】**

住民の皆さまの放射線被曝の不安や恐怖を緩和するために地方公共団体さまが実施いただいた対応につきましては、混乱のなか大変なご迷惑をお掛けしたことをあらためて心よりお詫び申し上げます。

弊社といたしましては、岩手県さま及び県内市町村さまが取り組まれた、放射線影響対策業務につきまして、不要又は不合理な対策を実施していると申し上げているわけではございませんが、現在お示ししているご請求対象項目以外の項目につきましては、個別のご事情等を踏まえ適切に対応させていただきたいと考えております。

### (イ-3)

そのうえで、政府指示等に基づき県及び市町村等が負担を余儀なくされたものが賠償すべき対象であることは当然であるが、何故県及び市町村等の判断で実施した原発事故による放射性物質対策が「必要かつ合理的な範囲を越えている」と判断するのか、また中間指針等のいずれの規定等を踏まえ、政府指示に抛らずに県及び市町村等が行った放射線影響対策を賠償対象外と判断したのか具体的に説明願いたい。

#### 【回答 3 (1) イー 3】

弊社事故が及ぼした「原子力損害」として、弊社が負うべき責任の範囲は、一般の不法行為に基づく損害賠償と同様に、弊社事故と『相当因果関係の認められる損害』になると考えております。したがって、弊社事故に起因して実際に生じた費用のすべてが「原子力損害」として賠償対象となるものではないと考えております。

事故が起こらなければ必要がなかったということだけではなく、当該損害が生じるのが合理的かつ相当であると判断される範囲が、『相当因果関係の認められる損害』として、賠償対象となり得ることになります。

なお、現在お示ししているご請求対象項目以外の項目につきましても、個別のご事情等を踏まえ適切に対応させていただきたいと考えております。

## ウ 人件費について

### (ウ-1)

東京電力は、平成25年1月29日付け『地方公共団体さまへの賠償に係るご案内』（以下『賠償案内』という。）において、人件費については、東京電力が賠償対象と認める業務を正規職員が勤務時間外に行った場合の割増賃金等手当及び当該業務のために新たに任用された臨時職員の給与の一部のみを賠償対象とし、正規職員が勤務時間内に賠償対象業務を実施した場合の給与及び当該原発事故の放射線影響対策担当部署の職員の給与等は賠償対象外としている。

当該原発事故は、東京電力の利潤追求行為の過程において、東京電力の過失等により発生したものであり、当該原発事故の対応として県及び市町村等の実施した放射線影響対策と当該事故の相当因果関係は否定し難い。さらに、本県から相当程度遠隔地に所在する原子力発電所に係る対応、さらには甚大な被害を発生させた前例を見ない大規模な当該原発事故に係る対応が、本県の地域防災計画等に位置づけられていた通常業務に含まれるはずもない。当該原発事故に係る放射線影響対策業務の全てが当該原発事故後に追加的に発生し、当該事故の原因者である東京電力により負担を強いられたものであり、これらに要した人件費等は、被害者である県及び市町村等、ひいては全く非の認められない県民が負担しなければならない謂は認められず、当然に東京電力が賠償すべき損害と考える。

当該原発事故の発生状況及び本県の個別具体的な事情等を踏まえて、放射線影響対策に要した正規職員の就業時間内相当を含む給与や社会保険料等人件費の大半を賠償対象外とする理由等を具体的に説明願いたい。

#### 【回答 3 (1) ウー 1】

地方公共団体の職員さまが賠償対象となる業務を実施したことにともない追加的な支出（追加的費用）が生じた場合につきましては、職員対応費として必要かつ合理的な範囲を賠償対象とさせていただいております。なお、就業時間内に賠償対象となる業務を行った場合の職員対応費につきましては、追加的な職員対応費の支出が生じていないため、賠償対象外とさせてい

ただきたいと考えておりますが、いずれにしましても個別のご事情等を踏まえ適切に対応させていただきたいと考えております。

## (ウ-2)

また、東京電力は、東京電力が認める賠償対象業務を県及び市町村等の職員が就業時間外で実施した場合の給与は賠償対象とし、同一業務であっても就業時間内に実施した場合は賠償対象外としている。県及び市町村等においては従前からの業務、さらには東日本大震災津波の復旧・復興に関する業務との間で職員と時間等を調整しながら実施せざるを得ない状況にあり、放射線影響対策業務を就業時間内に行うことは当然にあり得ることである。

このような実状や業務内容等を十分に把握することなく、事務的に賠償対象業務と通常業務とを切り分けて証明することは困難である等として、加害者である東京電力が被害者である県及び市町村等に対し一方的に課した要件を十分に満たさない限りは賠償対象外とする姿勢は、賠償対象外とするためにいたずらに形式的な要件を厳しくするような不当な対応を容認しかねないものと思われるが、このような東京電力の対応の合理性について具体的に説明願いたい。

### 【回答3 (1) ウー2】

地方公共団体の職員さまが賠償対象となる業務を実施したことにともない追加的な支出（追加的費用）が生じた場合につきましては、職員対応費として必要かつ合理的な範囲を賠償対象とさせていただいております。なお、就業時間内に賠償対象となる業務を行った場合の職員対応費につきましては、追加的な職員対応費の支出が生じていないため、原則として賠償対象外とさせていただきたいと考えておりますが、いずれにしましても個別のご事情等を踏まえ適切に対応させていただきたいと考えております。

## (2) 検査

### ア 県及び市町村の判断で行っている食品検査について

#### (ア-1)

東京電力は、食品に関する検査については食品衛生法に基づく検査及び学校給食等の検査のみを、住民の放射線被ばくの不安や恐怖を緩和するために必要かつ合理的な検査とし、これ以外の住民の要請に基づく食品検査等（市町村が実施している住民持込検査、県が実施している野生山菜・きのこ検査等）については、住民の不安や恐怖を緩和するために必要かつ合理的な検査の範囲外として賠償対象外としている。

中間指針第二次追補において「住民の放射線被曝の不安や恐怖を緩和するために地方公共団体や教育機関が行う必要かつ合理的な検査等に係る費用は、賠償すべき損害と認められる」とされているが、住民の要請等を踏まえ、法的に適正な手続きを経て県及び市町村が正式に意思決定をした上で実施している食品検査等について、政府指示に基づかないこと以外に必要かつ合理的な検査ではないとして賠償対象外とする理由があるのか具体的に説明願いたい。

### 【回答3 (2) アー1】

ご指摘のとおり、住民の方々の方々の放射線被曝の不安や恐怖を緩和するための検査等に係る費用につきましては、必要かつ合理的な範囲で賠償対象になりうると考えております。

弊社がお伺いしたご事情等にもとづく「住民の方々の方々の放射線被曝の不安や恐怖を緩和するための必要かつ合理的な検査等に係る費用」につきましては、既にお示ししているご請求対象項目をもって網羅できているものと考えておりますが、地方公共団体さまのご請求をお考えの検

査等に係る費用につきまして、個別のご事情等を踏まえ適切に対応させていただきたいと考えております。

#### (ア-2)

政府指示に基づく検査のみが、住民の放射線被曝の不安や恐怖を緩和するために必要かつ合理的な検査に該当するのであれば、その根拠等を明確に示し説明願いたい。

#### 【回答3 (2) ア-2】

「住民の方々の放射線被曝の不安や恐怖を緩和するための必要かつ合理的な検査等に係る費用」につきましては、既にお示ししているご請求対象項目をもって網羅できているものと考えておりますが、個別のご事情を踏まえ適切に対応させていただきたいと考えております。

### イ 学校給食等検査の賠償対象期間について

学校給食等の検査の賠償対象期間については、検査体制等が整わなかったこと等の特殊性を踏まえ平成24年度まで延長されたが、東京電力が認める学校給食等検査の合理的な賠償期間は、平成24年4月1日以降については食品中の放射性物質の新たな基準値が設定され市場に流通する食品に対する検査体制が整備されたことをもって食材の安全性が確保されているとし、依然として平成23年度までのままである。

中間指針第三次追補により本県農林水産物の風評被害が賠償すべき損害として追加されたが、これは「放射性物質による汚染の危険性を懸念し、敬遠したくなる心理が、平均的・一般人を基準として合理性を有していると認められる場合」に該当すると認定されたからであり、当該農林水産物の生産地の住民であるとともに消費者でもある、児童生徒の保護者が放射線の影響を受けやすいとされる子どもの健康への影響を不安に思うことについても同様に合理性を有しており、東京電力が学校給食等検査の合理的な期間とする平成23年度の状況と平成24年度以降の状況には本質的な違いは認められず、また平成25年度以降の学校給食等の検査についても賠償対象とすべきと考えるが、平成23年度までを学校給食検査の合理的な期間とする根拠等を具体的に説明願いたい。

#### 【回答3 (2) イ】

平成24年3月15日付厚生労働省発出文書により、平成24年4月1日以降の食品中の放射性物質の新たな基準値が設定されており、市場に流通する食品に対する検査体制が整備され、食材の安全性が確保されている状況を踏まえ、流通後の検査である学校給食等に係る検査費用につきましては、原則として平成23年度までが合理的な対象期間と考えております。

しかしながら、外部要因により十分な検査体制が整わなかった等のご事情を伺ったことを受け、子どもが日常的に摂取する学校給食等の特殊性等も踏まえ平成24年度までに限り、ご事情に応じて必要かつ合理的な範囲で賠償対象とさせていただきます。

### ウ 県及び市町村の判断で行っている健康影響調査について

当該原発事故により放射性物質は広範囲に拡散し、避難指示等の区域から相当程度距離の離れた本県においても、複数の食品から国の定める放射性物質濃度の基準を上回る値が測定され出荷制限等の対象となるなど、本県住民が健康に対する放射性物質の影響について不安を抱くことも中間指針にいう「平均的・一般人を基準として合理性を有しているものと認められる場合」に該当するものと考えられる。

これらの不安等を払拭するためには、住民個々の内部被曝状況を明らかにする検査を行うことが必要不可欠であるが、特に、放射線の影響を受けやすいとされる子どもを対象として行った健康影響調査が「住民の放射線被曝の不安や恐怖を緩和する」ために必要かつ合理的な身体検査には該当しないとする理由、また政府指示によるものではないこと等をもって必要かつ合理的な範囲を越えているとして賠償対象外とする理由等について具体的に説明願いたい。

【回答3（2）ウ】

地方公共団体さまが行う必要かつ合理的な身体検査の範囲といたしましては、政府による避難指示等の対象となり避難等を余儀なくされた方への身体検査がその範囲と考えております。また、弊社がお伺いしたご事情等にもとづく「住民の方々の放射線被曝の不安や恐怖を緩和するための必要かつ合理的な検査等に係る費用」につきましては、既にお示ししているご請求対象項目をもって網羅できているものと考えておりますが、地方公共団体さまのご請求をお考えの検査等に係る費用につきましては、個別のご事情等を踏まえ適切に対応させていただきたいと考えております。

**エ 空間線量検査について**

東京電力は、県及び市町村の判断で行っている空間線量検査については、文部科学省が実施した航空機モニタリング検査結果が公表され、平成23年12月の「放射線モニタリングの見直しについて」において、急激な放射線量の増加が今後想定されないことが明記されたとして、平成24年1月以降の空間線量検査は不安・恐怖の緩和の手段として必要かつ合理的な範囲に当たらないとして賠償対象外としている。

平成24年4月1日の新基準施行に伴い食品検査体制が一定程度整備された後であっても、「放射性物質による汚染の危険性を懸念し、敬遠したくなる心理が平均的・一般的な人を基準として合理性を有していると認められる」からこそ、中間指針第三次追補において本県農林水産物の風評被害が賠償すべき対象として追加されたのであり、生産地から遠く離れた地域の消費者の放射性物質への懸念にさえ合理性が認められるのであれば、当該原発事故から2年以上経過する今日においても汚染水の問題が発生する等当該原発事故処理の問題が報道されているような状況において、賠償すべき風評被害の対象商品の生産地に暮らす「住民の放射線被曝の不安や恐怖を緩和する」ために空間線量検査を実施することについても合理性が認められるものと考えますが、どのような考えで東京電力は賠償対象外としたのか明確な根拠を示し具体的に説明願いたい。

【回答3（2）エ】

平成23年11月までに順次航空機モニタリングの結果が公表され、かつ同年12月に文部科学省より発表された「総合モニタリング計画」に基づく、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の発生を受けて文部科学省が継続的に実施している放射線モニタリングの見直しについてにて、急激な放射線量の増加が今後は想定されないことが確認されたことを受け、それ以降の空間線量検査につきましては、住民の不安・恐怖の緩和のための検査として必要かつ合理的な範囲にあたらないと考えられることから、原則として賠償対象期間を平成23年12月31日までとさせていただきたいと考えております。

**オ 住民への説明等について**

**（オ-1）**

東京電力は、政府指示等に基づき負担を余儀なくされたものとして賠償対象と認める食品検査であっても、検査結果公表等に係る費用等についてはその実施方法に県及び市町村等の選択の幅が大きいとして賠償対象外とするとともに、県及び市町村等が実施する住民説明等については、基本的に必要かつ合理的な範囲に含まれるものとは認めず賠償対象外としている。また、東京電力は、国の通知に急激な放射線量の増加が今後想定されないと明記されたことをもって、住民の放射線被曝の不安や恐怖が十分緩和されたものとして、空間線量検査の賠償対象期間を制限している。

県及び市町村等は、これまで住民との対話を重ねる中で、「住民の放射線被曝の不安や恐怖を緩和する」ためには、全ての検査結果の公表や放射線等の正しい知識の普及等に努めることが重要であり、また、当該原発事故処理が完了しておらず、県内においても国の出荷制限等の対象産品が新たに発生しているような現状において、今後もこれまでと同様の対応が必要不可欠であると認識しているが、東京電力が前記国の通知の記述により住民の放射線被曝の不安や恐怖が十分緩和したと判断した理由について具体的な根拠を示し説明願いたい。

【回答3（2）オー1】

平成23年11月までに順次航空機モニタリングの結果が公表され、かつ同年12月に文部科学省より発表された「総合モニタリング計画」に基づく、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の発生を受けて文部科学省が継続的に実施している放射線モニタリングの見直しについてにて、急激な放射線量の増加が今後は想定されないことが確認されたことを受け、それ以降の空間線量検査につきましては、住民の不安・恐怖の緩和のための検査として必要かつ合理的な範囲にあたらないと考えられることから、原則として賠償対象期間を平成23年12月31日までとさせていただきたいと考えております。

（オ-2）

県及び市町村等が行う住民への情報提供や正しい知識の普及等を賠償対象外とするならば、当該原発事故の原因者として東京電力は、本県住民に対し、環境及び食品等に関する放射線量等の正確な情報の提供、並びに放射線に関する正しい知識の普及等について、これまでどのように努められてきたのか、また現状においてその必要性をどのように認識し、今後どのような対応をとる予定なのか具体的に説明願いたい。

【回答3（2）オー2】

弊社といたしましては、福島第一原子力発電所の確実な安定状態の維持を継続しつつ、中長期ロードマップで示している廃止措置に着実に取り組んでいくことが最大の使命であると考えております。引き続き、マスコミ等への迅速・正確で分かりやすい情報提供に努め、皆さまのご不安を少しでも早く取り除くよう、全力で取り組んでまいります。

なお、放射線に関する情報につきましては、関係省庁、専門機関の資料をもとに、「放射線の基礎知識」「食品への影響」「水道水への影響」「海水海産物への影響」「周辺の放射線量」等を弊社のホームページに掲載するなど、正しい情報の提供に努めており、今後も継続して取り組んでまいります。

（3） その他

ア 地域振興・復興費用について

（ア-1）



東京電力は『賠償案内』において、県及び市町村が実施する原発事故による風評被害対策や生産環境回復等の取組の費用を「地域振興・復興費用」として整理し、「住民の生活や地域経済をより良い状態にすることを目的に実施」するものであるとして一律に賠償対象外としている。

県及び市町村等が東京電力に対し賠償請求を行っている風評被害対策等は、原発事故以前においても実施していた一般的な「住民の生活や地域経済をより良い状態にすることを目的に実施」した施策に要した費用ではなく、原発事故の放射性物質の影響により損なわれた生産環境の回復等をするための対策であり、原発事故による放射性物質の影響を懸念する消費者の買い控え等により発生している風評被害の対策等である。このような実状を十分に把握することなく、実態にそぐわない理由で賠償対象外とすることは合理性に欠けると思われるが、何故一律にこのような対応とするのか具体的に説明願いたい。

**【回答3（3）ア－1】**

地域振興および復興事業は、主に「住民の生活や地域経済をより良い状態にすることを目的に実施」するものであると認識しております。そうした事業に係る費用につきましては、原則として本件事故と相当因果関係が認められる損害とすることは難しいと考えておりますが、個別のご事情を踏まえ適切に対応させていただきたいと考えております。

**（ア-2）**

また、中間指針等に明記されていない県及び市町村等の放射線影響対策を、当該事故以前においても、原発事故とは関係なく一般的な用語として使われている「地域振興・復興費用」として整理することは、県及び市町村等が行っている賠償請求に、当該原発事故とは直接関係の認められない費用まで含まれているかのような誤解を社会に与え、県及び市町村等への信頼及び損害賠償請求の妥当性に疑義を生じさせかねず適当ではない。

安易に「地域振興・復興費用」として整理することを改め、原発事故による放射性物質対策の目的・内容別に損害項目を整理し直すことが適当ではないか。

**【回答3（3）ア－2】**

原子力損害賠償支援機構法を含む原子力損害賠償制度の枠組みを踏まえて検討させていただいた弊社の考え方について、地方公共団体さまへご説明のうえ、ご請求の受付を開始しておりますが、それ以外の項目につきましては、個別のご事情等を踏まえ適切に対応させていただきます。

**（ア-3）**

東京電力が「地域振興・復興費用」として整理する県及び市町村等が実施する事業について、中間指針ではこれらの事業を賠償対象外とすることなどは一切触れられておらず、このような「賠償基準」を東京電力が一方的に持ち出し賠償対象外とすることは、中間指針をないがしろにする不当な行為と思われるが、中間指針との整合性について明確な根拠を示し説明願いたい。

**【回答3（3）ア－3】**

弊社は、中間指針等を踏まえ、指針上明記されていない損害についても、弊社事故と相当因果関係が認められる損害につきましては、ご請求者さまの個別のご事情を踏まえ適切に対応させていただきます。

**（ア-4）**

東京電力が賠償対象外とする「地域振興・復興費用」に整理される県及び市町村等の原発事故による放射線影響対策について、『賠償案内』においては「住民の生活や地域経済をより良い状態にすること等を目的に実施されるもの」とあるのみで、賠償対象外とする理由としては曖昧である。

地方公共団体の業務は「住民の福祉の増進」を図ることを基本としており、県及び市町村等の業務は、政府等の指示に基づく当該原発事故による放射性物質対策も含め「住民の生活や地域経済をより良い状態にすること等を目的に実施されるもの」であり、東京電力のいう「地域振興・復興費用」に何れの事業が該当するのか客観的に判断し得るものとは思えない。このような曖昧な基準は加害者である東京電力の恣意的な判断を許容するものであり、基準として機能し得ないものとするが、当該基準に合理性があると考えているのであれば、その理由を具体的に説明願いたい。

また、何が「地域振興・復興費用」に該当するのか、客観的かつ合理的に誰しもが明確に判断できる基準を具体的に説明願いたい。

**【回答 3（3）ア－４】**

「地域振興・復興費用」には、様々な状況が想定されますので一概に申し上げられませんが、弊社としては、地方公共団体さまが自らの意思決定の下、各地方公共団体さまの政策として行われる「住民の皆さまの生活や地域経済をより良い状態にすること等を目的に実施される取り組み」であると認識しております。そうした事業に係る費用につきましては、原則として賠償対象外とさせていただいておりますが、個別のご事情を踏まえ適切に対応させていただきたいと考えております。

以 上